



Save the Children

**「子ども参加がこれからの地域を変える！」  
～意義ある子ども参加を進めるための勉強会～  
(5月16日 (火) 13:30-16:00)**

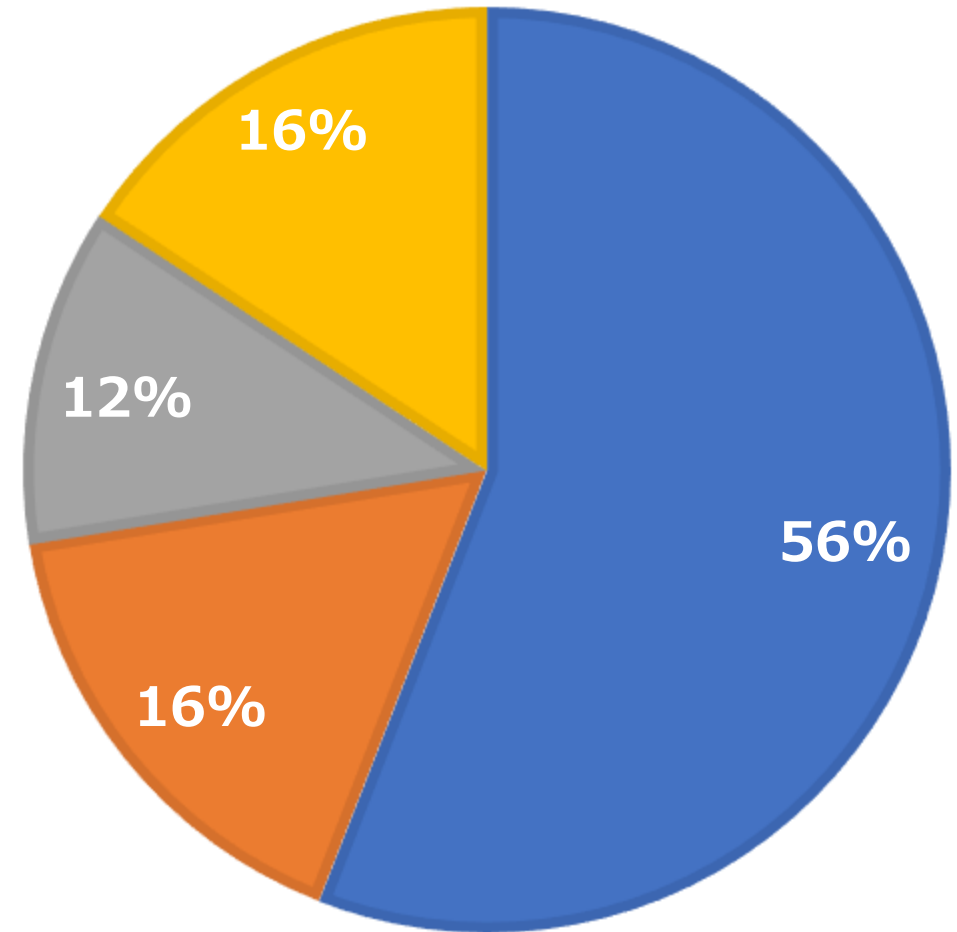
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

# 事前アンケート結果の概要

※申込をした86自治体122部署からの回答を基に作成

# 子ども参加の取組みの段階

- 今後検討と企画を進める
- 既に何らかの取組みをしており、継続の予定
- 既に取組みを行っており、今後拡大を検討している
- その他



# 貴自治体で子ども参加の取り組みを始める／進めるにあたり、何かお困りのことはありますか？（今後企画と検討を進める自治体）

企画	人材	意見聴取の方法	その他
対象とする子どもや議題の選定方法について検討が必要と考えている。	職員のこども向けのファシリテーションスキルがないこと こども基本法の理念を理解している職員が少ないこと（そもそもなぜこどもの意見を聞くのかなど）	子どもの意見について少しずつ検討を行っていますが、どのように聞くのが効果的なのか、良い案が出ず、困っています。	子ども参加をどのような施策に反映させていくか。
組織体制（市長部局と教育委員会）、仕組みづくり	ファシリテーターになるスタッフの育成が難しい。児童・生徒のニーズ把握ができていない。	意見聴取をどのような仕組みで行うのか、制度設計の面で対応に苦慮している。	参考となるような他市事例を探すのが難しい。
子ども育成条例への盛り込み方		低年齢の子どもの意見を有効に聴取する方法を伺いたい。	対象児童・生徒が小中学生の場合、教育委員会との調整に難しさを感じる。
子育て関連の協議会で、今後の施策策定の際は本当に困っている子ども、表立って発言できない子ども（声なき声）を吸い上げて欲しいという話があがる。こういった部分のアプローチの仕方に苦慮している。		子どもの意見聴取を行う際に、大人都合ではなく、子どもの本音を聞く環境や方法	こどもの居場所づくりをしているが、地域間の移動が難しくアクセスできない子どもがいる
子どもの参画に関する庁内の意識醸成が不足している。子ども・教育部門だけの問題と捉えられている。			何から取り組むべきか分からない。

# 貴自治体で子ども参加の取り組みを始める／進めるにあたり、何かお困りのことはありますか？（既に取り組んでいる自治体）

企画	人材	意見聴取の方法	その他
現在の取組が高校生に限定しているものであるため、対象年齢を拡充した際の取り組み方	ユースワークの知見がある人材・職員の育成・配置等	子どもからの意見（本音）の引き出し方	子ども会議の認知度の向上
積極的に行動できる子供だけでなく、そうではない子供たち（障害を持つ子供や医療的ケアの必要な子供も含む。）にも参加してもらうためにどのような工夫ができるか。	子どもの意見をくみ上げるためのファシリテーター等の人材育成	多様な背景を持つ子どもが参加できる環境をどのように作るかが課題となっています。	参加する子どもをどうやって募ればいいのか。特に、高校生以上の若者の意見は拾い上げにくく感じている。
他部署に対し子ども参加の取り組みをどう促していくか	子どもの権利の大人への浸透	若者世代へのアプローチの方法	地域団体との連携
子ども会議を実施していますが、参加者が興味・関心のある子どもに限定的になることと、どういったテーマ設定が適切か悩んでいます。	意見聴取する聞き手側の育成（事業者、現場職員、行政職員）	すべてのこどもの声を反映させるために、発達過程にあたり特定の状況下にあるこどもの意見をどのようにして拾い上げるか。	子どもへのフィードバックの方法
		一時保護所への子どもの意見表明の仕組み導入についての進め方・方法等について	

# 事後アンケート結果の概要

※参加自治体の中の47の子ども政策関連部局からの回答を基に作成

今日の勉強会を踏まえ、今後どのように取組みを進めていきたいと  
考えますか？

(すでに子ども参加を企画し実施していると回答した18自治体への  
質問)

- 今年度からこども部会が発足するので参考にしたい。また、全庁的にこども施策を進めるため参考にしたい。
- これまでの取組みのステップアップとして、児童館の運営についての意見集約を試みようと思います。
- 子ども参加のための9つの基本要件を確認させていただき、現在行っている中高生世代ワークショップ等に活かしていきたいと思います。
- 例年実施している子ども会議だけでなく、より幅広く子どもの意見を聴ける施策・制度を検討していきたいと考えています。
- 尼崎のように子ども参加のための常設の施設の設置を推進したいと思いました。
- 子ども参加の事業について、組織内で目的を確認・共有し、しっかりと準備したうえで取組みたい
- こどもの意見聴取の「場」や「機会」の多様化と、地域への浸透を目指したい

今日の勉強会を踏まえ、「初めの一歩」として今後どのような取組み  
を行いたいと考えますか？

(まだ子ども参加を企画し実施していないと回答した28自治体への  
質問)

- こどもの意見を踏まえた政策実現のために、こどもをパートナーと捉えた仕組みづくりをしていきたい。
- 今年度から活動を進めていこうと思っており、今日お話をいただいた実例を参考に子どもたちの意見をより反映していけるようまずは関係職員が理解していくことが必要だと思いました。
- 区立児童相談所開設前であり、所内でも具体的な動きはこれからですが、まずは職員が子どもの権利条約について理解することを念頭に実践へ移していきたいです。
- まず、職員がこどもの権利を理解し、子どもの意見を反映した運営があたりまえだと思うことが必要。その上で、例えば遊具や図書の購入などの小さなことからで初めて行きたい
- まずは就学児童の参画に向け、教育員会と調整を行いたい。
- 川崎市様のようにSNS的なツールを用いた子ども・若者のつぶやきを聞く取組み

今後子ども参加を推進するにあたり、自組織のみでは調達が難しいと思われるリソースはありますか？ある場合は、その解決のために、どのような組織（例：中央省庁、都道府県、民間企業、NPO等）に何を求めるか具体的にお答えください。

## 中央省庁

人材育成（ファシリテーター、行政職員、教員等）のための研修の定期開催・市で実施する際の講師派遣

事例の紹介や取り組みを進めるための手引きなど

## 都道府県

人材育成のための研修

都道府県単位の取り組み事例の手引き

## 民間企業・NPO 等

専門人材の研修・派遣

イベントのファシリテーション



# 自治体が子ども参加を推進するにあたり、国から具体的に何に対する財政支援が、どのような形であればいいと思いますか？

## 子どもの意見 聴取・反映

- 子どもの意見提案を市のまちづくりへ反映させるための補助金（公園への遊具設置、学校への図書進呈など）
- 意見聴取のためのシステム改修費
- 実施にあたっての委託料

## 人材の確保・育成

- 職員等の人材研修や講師・ファシリテーターの派遣
- 自治体職員の増員のための財政支援

## その他

- 居場所づくりのための助成
- 施設整備
- 子どもの権利周知のためのリーフレット作成
- 画一的なものではなく、各自治体の創意工夫によって実施されることも参加事業への、自由度の高い財政支援

## 4自治体（尼崎市、石巻市、川崎市、名古屋市）が行った取り組みについての説明を聞いて、個別の自治体に質問したい事項はありますか？

### 【共通】

1. こども参加の取組を進めるための予算の確保について、苦労されている点や工夫されている点があれば御教示いただきたいです。
2. 子どもの意見をまちづくりなど行政施策に反映させる場合、子ども関連部局以外の所属との調整に苦労があるかと思えます。そのあたりを円滑に行っている工夫などがあればご教示いただきたいです。
3. 各自治体の取組はトップダウンだったのか？ボトムアップだったのか？質問の意図はボトムアップでは役所内部の限界を感じているからです。

### 【尼崎市】

尼崎市のユースカウンスル事業において、政策提言をする際の市側担当部署はどのように決めているのか？

### 【石巻市】

石巻市の指定管理者選定に子供の意見はどの程度の割合で反映されたのか？

### 【川崎市】

- 川崎市さんがギガ端末にショートカットを入れているということですが、担任の先生から権利条例の説明とこの端末で意見を言えるということを伝えてもらっていますか。
- 川崎市の子ども議会については、職員はどの程度（何人くらい）関わっているのか？

# アンケート結果まとめ

- 今回の自治体勉強会では、まだ継続的に子ども参加を企画し、実施していないと答える自治体が多かった。そのような自治体からは、事前のアンケートで、基本的な制度や仕組みづくりに困難を抱えているという声が多く聞かれた。その中でも、今回の勉強会を踏まえて、組織的に子どもの権利に対する理解を深めることの重要性を認識したという自治体が多かった。
- 国等に対して求める支援としては、専門人材の派遣・研修など、人材の確保・育成にかかるものが回答の半数以上を占めた。
- 国に求める財政支援に関しては、自治体が専門人材の育成を行う際の研修や講師等にかかる費用の補助が多くみられたが、その他にも、子どもの意見を反映するための事業費、子ども参加事業のための施設整備にかかる費用の補助を求める声も見られた。

# 自治体が「意義ある子ども参加」を進めるための政策提言

# 「こども施策の策定等への子どもの意見の反映」を進める上での、 自治体が抱えるハードル

主に：

- ① **子どもの声を引き出す、子どもの声を聴く専門人材不足の確保・育成とそれに関わる費用**
- ② 「子ども参加」を進めるための経験・知識や具体的なノウハウの不足
- ③ 子どもが集まり参加することができる、ハード施設整備のための費用
- ④ 庁内での共通理解の不足

・子どもの声を引き出す、子どもの声を聴く専門人材不足の確保・育成とそれに係わる費用  
求められる人材（ファシリテーター・ユースワーカーなど）とは

● 専門職としての内的要件：

- ① 子どもの権利について理解をし、子どもの話を聴く大人として、子どもの声を尊重する姿勢を培い維持すること
- ② 子どもの発達段階や養育環境など、子どもを取り巻く様々な環境についての理解と知識を有し、また必要な場合には然るべき組織に子どもを繋ぐためのネットワークや知識があること
- ③ 子ども参加におけるセーフガーディングについて、理解・実践ができること など

● 外的環境要件：

- ① 仕事としての安定性（常勤・非常勤・年代を問わず）
- ② 専門性の明確さ（勤務場所や形態に関わらず、基盤となる考え方や方法論を共有する）
- ③ 継続的なスキルアップのためのコミュニティの存在 など

# 提言① モデル地域創出のための自治体向け補助金の創設

ハードルの解決に、意欲的な取り組みを行う自治体の支援として

自治体が、地域内の子どもの割合や子どもが持つ背景、アクセスなど参加の地理的な制限など  
自地域の実態を考慮した上で、既に有しているリソース（専門人材や協力団体、ハード施設などの資源や割り当てられる予算）を最大限活用しつつ、

**高い自由度で子ども参加の仕組み構築を行うための事業計画の策定・  
予算の割り当てを行うことができる**

補助金制度の創設 & 横展開を目的とした全国におけるモデル地域づくり

# モデル地域をつくることを目的とした 他省庁による補助金の例

## 国土交通省：共創モデル実証プロジェクト

### ■ 人材育成事業

(定額・上限3,000万) 単年度補助

地域交通分野におけるプロデュース・コーディネーター人材育成に関する取組実施経費

(セミナー、現地スタディ等の企画・開催費用、有識者への謝礼金、セミナー会場資料料など)

## 内閣府地方創生推進事務局： 自治体SDGsモデル事業

### ■ 全体マネジメント・普及啓発など経費

(1,500万上限) 単年度補助

自治体SDGsモデル事業達成のための計画策定、事業実施体制の構築、並びにSDGsに資する取組の普及啓発活動に必要な諸謝金、旅費、会議費、印刷製本費、補助員人件費及び委託料

■ **審査時のポイント**：地域資源、推進体制等の地域の実態を踏まえ、特に人材の活用と雇用の継続について、補助事業実施後に実現可能な取組となることが具体的に記載されているか



# 提言② 自治体職員向け 人材育成研修の開催

## ■ 研修会内容案：

- ① 子どもの権利・子ども参加について
- ② 地域における子どもの権利の普及啓発の方法について
- ③ 子ども参加のサイクルについて
- ④ 多様な背景を持つ子どもの参加について
- ⑤ 子どもの声を聴く際の望ましい大人の姿勢について
- ⑥ 子ども参加を企画する際に留意すべき、安心・安全を確保するためのチェックポイントについて など

**■ 開催時のポイント：**各自治体で全庁横断で子どもの権利や子ども参加に関する理解を共有、その後の取組に繋がられるよう、子ども担当部署のみに限らず広く他部署からも参加を奨励

※例：内閣府による自治体職員向け連続講座

## 自治体職員向け 地方創生SDGs人材育成講座

無料

SDGs未来都市への提案を目指す自治体、地方創生SDGsの達成や地域の課題解決に取り組む自治体に向けた内容になっておりますので、ぜひご参加ください。



### 開催目的

- 地方創生SDGsを理解し推進できる人材を育成する
- 「質」の高い「SDGs未来都市」の提案書を作成できる人材を育成する

### 連続講座

第1回	第2回	第3回	第4回
9月5日 13:30-16:30 (Zoom or 対面)	10月3日 13:30-16:30 (対面orZoom)	11月7日 13:30-16:30 (Zoom or 対面)	12月5日 13:30-16:30 (Zoom or 対面)
地域の強み・弱みの「分析」	課題を解決する政策の「発想」	提案書への「表現」	政策の「実行」に向けて
SDGsの理念を理解し、経済・社会・環境の3側面それぞれについて分析する。	2回講それぞれについて、分析を発展させる形で発想法を学び実践する。	2回講を好循環させる方法、全体計画とモデル事業の関係を学び、提案書を作成する。	講義からのフィードバック、先進事例、他都府の感想を踏まえて、提案書に書きをかける。

### 講座について

第1回～第4回までの連続講座となります。講座は、昼食とワークショップで構成されます。講座の各回後に、講座で学んだことを実践する課題もご準備しています。課題に取り組んでいただき、講座を受講いただくことで、学びの定着を図ります。

### 講師

**関 幸子 氏**  
自治体SDGs推進評価・調査検討会 委員  
株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役  
※講師による授業内容の提供は行いません。受講料は無料です。授業料は自治体から実施します。

### 対面会場

アビームコンサルティング本社  
東京都千代田区丸の内1-4-1  
丸の内ビルディング（東京駅徒歩5分）  
※交通費は各自負担

### 定員

20自治体程度を予定（各自治体1名）  
※講座の効果を高めるため、同一の自治体に参加いただくことをお願いしております。  
※申込者多数の場合は、2023年度SDGs推進部会の定員に向けて調整がある。自治体を優先させていただきますので、ご了承ください。

### 申込方法・問合せ先（運営業務担当部署）

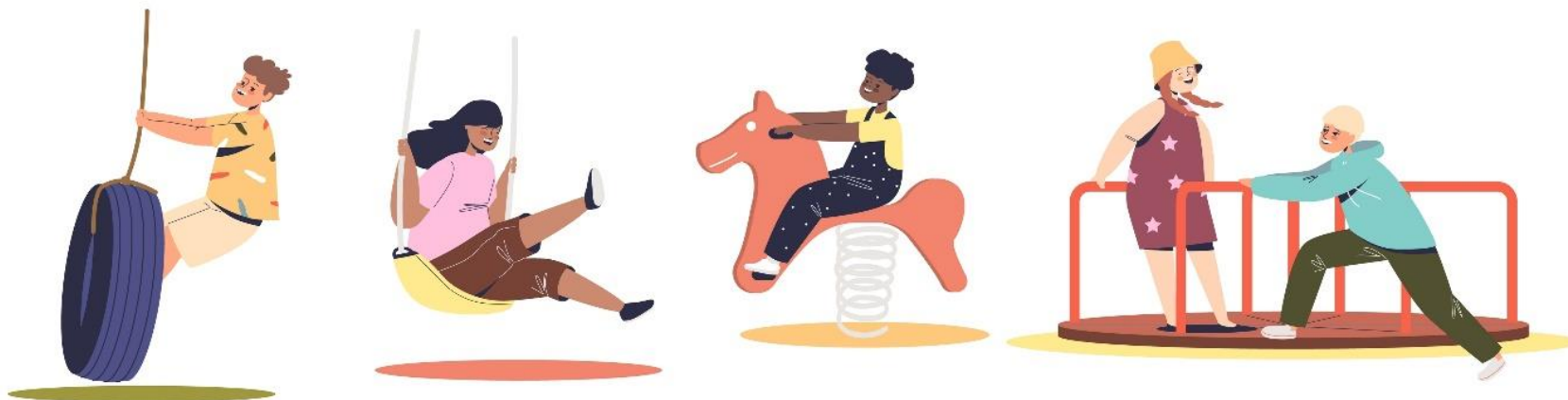
運営業務担当部署（アビームコンサルティング株式会社）のメールアドレスへご連絡ください。  
アビームコンサルティング株式会社  
公共ビジネスユニット 片野・奥山 宛  
TEL: 03-6700-8022 FAX: 03-6700-8023  
Email: JPABCAOSDGs@abeam.com

申込締切 2022年8月17日 水



人材育成講座の内容に関する特別講演や、人材育成講座の案内を収録した「公開講座」や、内閣府地方創生推進事務局の公式YouTubeチャンネルにてアーカイブ配信していますので、ぜひご覧ください。

# 安心安全な子ども参加を 家庭庁・各自治体で行うために



# 安心安全な子ども参加のために重要なこと

## ①子どもの最善の利益



- 子どもに関することを決める場合、あらかじめ決められたルールではなく、まず第一に、子どもの状況、背景、ニーズを考慮に入れた「子どもにとって一番良いこと（最善の利益）」を基準とする
- 「子どもにとって一番良いこと」を決めるときには子どもの意見を尊重する

## ②安心安全な子ども参加



- 子ども、大人、そして、すべての関係者が、子どもの権利条約に基づき、子どもの権利に反する行為や危険を防止し、安心して安全に活動すること、運営することを目指す、組織全体の取り組みのこと
- リスクを事前に分析・予防した上で、子どもが自由、且つ主体的に意見を表明できるよう、子どもの権利に根差した子ども参加が行われている状態

### 子ども参加のリスクの例：

- 子どもの個人情報の漏洩
- 大人による子どもの発言への圧力
- メディアでのバッシング
- 大人が自分たちの都合を最優先する形だけの子ども参加になることなど
- 子どもと大人間、子どもと子ども間などのスティグマを含め対人関係摩擦

# セーブ・ザ・チルドレン作成 「安心安全な子ども参加のための確認ポイント」

- 子どもが意見表明を行う**対面集合型**や**オンライン形式**のワークショップなどを想定
- 主催者等が**企画段階**で、また、**企画実施の現場**や**最中に確認すべき**  
**特に重要な視点をリスト化したもの**
- **各自治体が今後このようなチェックリストを作成**し、主催者である自治体職員が**子ども参加におけるリスク・配慮について把握することが重要**

# 意義ある子ども参加のために重要なこと

★子どもの安心安全と最善の利益を最優先し、安心安全が継続的に担保される環境を創出すること

そのためにお願いしたいこと…

- 弊会が作成した「安心安全な子ども参加の確認ポイント」のような、子ども参加のチェックリストを自治体で作成する際に参考となる資料を、「多様な子ども・若者の意見を聴く在り方及び子どもの意見反映に関する行政職員の理解・実践に向けたガイドライン」に掲載すること
- 安心安全な子ども参加のための対策を各自治体が行うことを、上記ガイドラインで推奨すること

